

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 佐藤 靖

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 栗本 和昌

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所  
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店  
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店  
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,551	12,332	55,421
経常利益 (百万円)	203	1,248	4,312
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	81	782	2,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	352	683	2,583
純資産額 (百万円)	29,688	32,926	32,913
総資産額 (百万円)	63,490	65,956	68,098
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.52	82.87	213.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	48.0	46.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、安定した企業収益や堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調であるものの、米国の保護主義的な政策運営や欧州の政治情勢、またアジアにおける地政学的リスクの高まりなど依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品のグローバル生産が堅調に推移し、工作機器事業関連では、国内外ともに需要が増加するなか、特にIT関連等の海外向けの需要が回復し、産業機械事業関連では、公共及び民間投資が引き続き好調に推移しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及びタイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、12,332百万円（前年同四半期比 16.9%増）、営業利益は 1,075百万円（前年同四半期比 80.0%増）となりました。また、前年同四半期に発生した為替差損 469百万円が当第1四半期は為替差益 23百万円となったことから経常利益は 1,248百万円（前年同四半期比 513.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 782百万円（前年同四半期比 858.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 金属素形材事業

平成29年1月から6月の新車販売台数は、中国市場 1,335万台（前年同期比3.8%増）、米国市場 845万台（前年同期比2.1%減）、日本市場 278万台（前年同期比9.2%増）となっており引き続き堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品のグローバルでの生産は堅調に推移していますが、国内生産の継続についての不透明感は続いております。国内の建設・農業機械部品は、排ガス規制強化後の低迷が続いております。欧州市場では、建設・農業機械部品ともに好調を維持、アジア市場ではタイ国が米価低迷の影響により農業機械部品が減少しているものの、中国では建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善を継続してまいりました。メキシコ子会社では、ドル・ペソでペソ高となる中、収益力維持に注力し、鑄造2次ラインについては、本年8月に完成引渡式、11月には火入れ式を行い、ラインの試験運転を開始する予定です。一方、タイ子会社では、早期の業績回復に向けて鑄造2次ラインの量産稼働への対応等を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は6,460百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は563百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

#### 工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成29年4月～6月）は、4,065億円（前年同四半期比30.0%増）となり、平成28年12月以降、7ヶ月連続で前年同月を上回り、好調に推移しました。内需は政府の補助金政策が全体を押し上げ1,562億円（前年同四半期比21.5%増）、外需も2,503億円（前年同四半期比36.0%増）と、内外需ともに需要復調が鮮明となっています。

当事業におきましては、工作機械業界の復調傾向がより顕著となるなか、国内、海外ともに受注状況は好転しています。海外市場では、中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向けの受注が急速に回復し、また、インド市場など一部の新興国は活況にあり、当面、海外需要は維持されるものと推測しております。国内市場は、やや出遅れた感がありましたが、工作機械メーカーからの受注が増加したことに加え、政府補助金政策の後押しもあり、6月以降は一般ユーザーからの受注も増加傾向にあります。

このような状況の中、顧客個別商品（カスタマイズ商品）の受注から得られたニーズを基に商品開発へ継続的に取り組んでまいりました。一部の新品は市場投入も開始し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,827百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は651百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

#### 産業機械事業

国土交通省による平成29年度建設投資見通しは、前年度比4.7%増の54兆円となる見通しとなり、2年連続の建設投資額増加で平成14年以来の高水準であります。民間投資額では、住宅、非住宅建設ともに好調で国内経済の景況は緩やかに持ち直しが継続しております。一方、国土交通省による建設労働需給の5月調査では、型枠工を中心に建設技能労働者過不足率は、0.3%の不足状態が続いており、建設技術者不足から来る労務費加算や工期遅れが続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の改造工事とメンテナンス関係を中心に売上を伸ばしました。荷役機械関連設備では、首都圏での大型建築向け大型クレーンとともに集合住宅向け小型クレーンの需要が増加しております。環境関連機器では、5月に東京ビッグサイトで開催された2017 NEW環境展に出展し、好評を得て引き合い案件への対応を続けてまいりました。自走式立体駐車場では、遊興施設や福利厚生施設用（従業員用）の大型物件が完成し売上を伸ばしました。また、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めて順調に物件の引き渡しを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は3,044百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益（営業利益）は549百万円（前年同四半期比76.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べて2,141百万円減少し、65,956百万円となりました。

負債は、仕入債務及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2,154百万円減少し、33,029百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間末に配当の実施がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、32,926百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は31,664百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めておりましたが、平成29年6月23日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	9,650,803	-	8,640	-	5,080

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,416,100	94,161	
単元未満株式	普通株式 79,103		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803		
総株主の議決権		94,161	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の1	155,600		155,600	1.61
計		155,600		155,600	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,715	9,272
受取手形及び売掛金	17,425	15,247
商品及び製品	3,520	3,457
仕掛品	3,226	3,136
原材料及び貯蔵品	1,572	1,593
その他	954	871
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	36,398	33,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,624	5,553
機械装置及び運搬具（純額）	12,400	12,025
その他（純額）	7,409	8,227
有形固定資産合計	25,434	25,806
無形固定資産		
投資その他の資産	<sup>2</sup> 5,780	<sup>2</sup> 6,083
固定資産合計	31,699	32,390
資産合計	68,098	65,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	7,944
短期借入金	3,393	3,927
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,714
未払法人税等	1,003	131
賞与引当金	573	185
その他	3,769	4,679
流動負債合計	22,028	19,584
固定負債		
長期借入金	7,077	7,308
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,200	5,255
その他	655	658
固定負債合計	13,155	13,445
負債合計	35,184	33,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	16,440
自己株式	302	541
株主資本合計	29,677	29,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,674
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,402	1,118
退職給付に係る調整累計額	810	780
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,011
非支配株主持分	1,159	1,262
純資産合計	32,913	32,926
負債純資産合計	68,098	65,956

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,551	12,332
売上原価	8,418	9,669
売上総利益	2,133	2,662
販売費及び一般管理費	1,536	1,587
営業利益	597	1,075
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	37	38
持分法による投資利益	11	43
為替差益		23
スクラップ売却益	27	30
その他	47	74
営業外収益合計	132	219
営業外費用		
支払利息	50	32
為替差損	469	
その他	7	13
営業外費用合計	526	45
経常利益	203	1,248
特別損失		
固定資産除却損	17	15
特別損失合計	17	15
税金等調整前四半期純利益	186	1,232
法人税、住民税及び事業税	85	120
法人税等調整額	18	302
法人税等合計	66	423
四半期純利益	120	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	782

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	120	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	190
繰延ヘッジ損益		1
為替換算調整勘定	297	340
退職給付に係る調整額	41	29
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	472	126
四半期包括利益	352	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	718
非支配株主に係る四半期包括利益	10	35

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
(株)ケーブル・ジョイ	32百万円	(株)ケーブル・ジョイ	31百万円
計	32百万円	計	31百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	53百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	740百万円	716百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- (注) 1 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。  
2 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	569	60	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,647	2,411	2,492	10,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	2	0	51
計	5,695	2,414	2,492	10,603
セグメント利益	449	497	310	1,258

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,258
全社費用(注)	661
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工作機器事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,460	2,827	3,044	12,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	0	104	154
計	6,510	2,827	3,148	12,486
セグメント利益	563	651	549	1,763

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,763
全社費用(注)	688
四半期連結損益計算書の営業利益	1,075

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していた特機関連を「工作機器事業」へ移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が166百万円、セグメント利益が30百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円52銭	82円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	81	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	81	782
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,577	9,444

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間 16,700株(株式併合後)、当第1四半期連結累計期間 株であります。
- 3 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社北川鉄工所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。